

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

TEL 0268-81-1100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	10,454	—	△31	—	817	—	885	—
21年2月期第2四半期	35,679	△25.3	3,965	△45.4	3,944	△41.4	2,439	△40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	55.34	—
21年2月期第2四半期	159.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	37,802	30,069	79.5	1,841.15
21年2月期	38,992	28,101	72.1	1,835.61

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 30,069百万円 21年2月期 28,101百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	△57.5	△580	—	40	△94.4	△10	—	△0.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,333,000株 21年2月期 15,310,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 924株 21年2月期 758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 15,998,575株 21年2月期第2四半期 15,309,365株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の経済は、政府による景気刺激策の効果等により一部には底入れの動きが出てきているものの、世界的な景気低迷による影響は大きく、引き続き厳しい状況が続いております。米国におきましては、第2四半期実質GDP成長率（平成21年4月から6月まで）が前期比年率マイナス0.7%と、落ち込みの速度は鈍ったものの4四半期連続のマイナス成長となり、同時に住宅着工件数も低迷が続いております。欧州でも第2四半期実質GDP成長率（平成21年4月から6月まで）は前期比年率マイナス0.9%と、落ち込みの速度は鈍ったものの5四半期連続のマイナス成長となりました。

一方中国におきましては、第2四半期実質GDP成長率（平成21年4月から6月まで）が前期比年率7.9%と、政府の大規模な経済対策の効果で内需が拡大し、第1四半期（前期比年率6.1%）を底に回復に転じております。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、世界経済の急速な減速を受け需要が減少しました。特に米国及び欧州向けの需要は大幅に減少しました。

このような環境の中で当社グループは、前年同期と比較して、中国においては販売強化に取り組むとともに、販売強化策として販売条件の見直しを実施した結果、ミニショベル及び油圧ショベルの販売契約台数は増加したものの売上計上の一部が翌四半期以降となるため、当第2四半期連結累計期間の販売台数は減少しました。米国及び欧州におきましては、景気後退及び住宅投資の低迷によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の減少により当第2四半期連結累計期間の販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社グループは、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び従業員給与の減額を前年度に引き続き実施しております。また、建設機械事業の新規マーケットを共同で開拓することなどを目的として、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を平成21年4月15日に締結いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数の減少及び米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、104億5千4百万円（前年同期比70.7%減少）になりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び操業度縮小による売上原価率の上昇により、営業損失は3千1百万円（前年同期は、39億6千5百万円の営業利益）となりました。経常利益は、英ポンド・ユーロ・人民元の当第2四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に対して円安となり、当社の外貨建資産及び中国子会社の外貨建債務などに6億1千9百万円の為替差益が発生したことと、生命保険契約の解約により保険解約返戻金1億5千6百万円の収益があったことにより、8億1千7百万円（前年同期比79.3%減少）となりました。四半期純利益は、回収不能の恐れがあるとして計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことから、特別利益として貸倒引当金戻入額を3億8千4百万円計上したことと、税金費用を3億2千2百万円計上したことなどにより、8億8千5百万円（前年同期比63.7%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業では、中国においては販売条件の見直しにより、欧米においては景気後退及び住宅投資の低迷によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少しました。この結果、売上高は101億4千8百万円（前年同期比71.2%減少）、営業利益は2億1千9百万円となりました。

②その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は3億5百万円（前年同期比38.7%減少）、営業損失は0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は44億7千6百万円（前年同期比71.4%減少）、営業損失は売上高の減少に加え操業度縮小による売上原価率の上昇により5億4千5百万円となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は21億9千2百万円（前年同期比73.8%減少）、営業利益は1億2千3百万円となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は26億9千5百万円（前年同期比74.3%減少）、営業利益は8千万円となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は10億8千9百万円（前年同期比8.6%減少）、営業損失は2千1百万円となりました。

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期比等は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千9百万円減少し、378億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億9千4百万円増加しましたが、在庫調整によりたな卸資産が23億3千2百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ31億5千8百万円減少し、77億3千3百万円となりました。これは主に需要の減少及び在庫調整による生産台数の減少により支払手形及び買掛金が9億4千2百万円減少、短期借入金が22億5千8百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ19億6千8百万円増加し、300億6千9百万円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ3億1千万円増加、利益剰余金が7億7千8百万円増加、為替換算調整勘定が5億6千2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億8千4百万円増加し、44億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は38億7千7百万円となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少額3億4千1百万円、仕入債務の減少額19億6千3百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益12億7百万円、たな卸資産の減少額34億4百万円、法人税等の還付額6億7千6百万円の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億3千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億4千万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は18億7百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入6億1千3百万円がありましたが、短期借入金の純減少額23億1千5百万円の支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日に発表しました平成22年2月期の通期の連結業績予想につきましては、次のとおり修正しております。詳細は、平成21年10月5日発表の「平成22年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=90円、1英ポンド=148円、1ユーロ=133円、1人民元=13.3円を前提としております。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	24,900	△300	△240	△620	△38.36
今回修正 (B)	22,300	△580	40	△10	△0.62
増減額 (B-A)	△2,600	△280	280	610	—
増減率 (%)	△10.4	—	—	—	—

（参考）通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	14,000	△1,200	△900	△910	△59.44
今回修正 (B)	12,100	△1,680	△910	△530	△32.79
増減額 (B-A)	△1,900	△480	△10	380	—
増減率 (%)	△13.6	—	—	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

- ③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改定））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましても、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,555,180	3,060,647
受取手形及び売掛金	6,093,987	6,098,074
有価証券	500,000	—
商品及び製品	13,367,528	15,094,983
仕掛品	801,832	683,947
原材料及び貯蔵品	1,842,285	2,565,675
繰延税金資産	458,501	736,339
その他	807,435	1,697,035
貸倒引当金	△31,421	△360,534
流動資産合計	28,395,330	29,576,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,053,158	4,029,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,796,494	1,922,860
土地	2,371,948	2,283,840
その他（純額）	480,056	462,313
有形固定資産合計	8,701,656	8,698,749
無形固定資産		
その他	306,981	319,030
無形固定資産合計	306,981	319,030
投資その他の資産		
その他	451,554	461,481
貸倒引当金	△52,529	△62,449
投資その他の資産合計	399,024	399,031
固定資産合計	9,407,663	9,416,811
資産合計	37,802,993	38,992,979

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,326,043	4,268,989
短期借入金	1,708,105	3,966,845
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	23,033	38,376
賞与引当金	30,769	31,170
製品保証引当金	388,734	446,264
その他	957,977	828,817
流動負債合計	7,434,662	9,580,463
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	35,123	24,992
役員退職慰労引当金	210,649	232,349
その他	52,798	53,445
固定負債合計	298,571	1,310,787
負債合計	7,733,234	10,891,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,321,956
資本剰余金	3,631,665	3,320,673
利益剰余金	24,243,156	23,464,880
自己株式	△3,092	△2,957
株主資本合計	31,504,677	30,104,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,360	△985
為替換算調整勘定	△1,439,279	△2,001,838
評価・換算差額等合計	△1,434,918	△2,002,823
純資産合計	30,069,759	28,101,728
負債純資産合計	37,802,993	38,992,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	10,454,368
売上原価	8,601,103
売上総利益	1,853,264
販売費及び一般管理費	
運搬費	208,367
製品保証引当金繰入額	120,725
貸倒引当金繰入額	65,590
役員報酬	61,039
給料及び手当	523,084
賞与引当金繰入額	7,994
退職給付費用	25,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,000
その他	867,681
販売費及び一般管理費合計	1,884,606
営業損失(△)	△31,341
営業外収益	
受取利息	16,186
受取配当金	942
助成金収入	78,890
保険解約返戻金	156,665
為替差益	619,487
その他	45,841
営業外収益合計	918,014
営業外費用	
支払利息	28,922
売上債権売却損	8,059
株式交付費	8,030
その他	24,539
営業外費用合計	69,552
経常利益	817,120
特別利益	
固定資産売却益	5,704
投資有価証券売却益	1,298
貸倒引当金戻入額	384,897
特別利益合計	391,900
特別損失	
固定資産売却損	21
固定資産除却損	1,046
特別損失合計	1,068
税金等調整前四半期純利益	1,207,953
法人税、住民税及び事業税	32,914
法人税等調整額	289,598
法人税等合計	322,512
四半期純利益	885,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,207,953
減価償却費	468,904
株式交付費	8,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△341,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△401
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△72,056
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,923
受取利息及び受取配当金	△17,129
支払利息	28,922
為替差損益(△は益)	△42,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298
固定資産売却損益(△は益)	△5,682
固定資産除却損	1,046
売上債権の増減額(△は増加)	251,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,404,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,963,329
その他の資産の増減額(△は増加)	278,662
その他の負債の増減額(△は減少)	73,375
その他	△937
小計	3,265,008
利息及び配当金の受取額	17,786
利息の支払額	△19,080
法人税等の支払額	△62,207
法人税等の還付額	676,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△10,342
有形固定資産の取得による支出	△140,296
有形固定資産の売却による収入	16,333
無形固定資産の取得による支出	△10,862
投資有価証券の売却による収入	3,480
貸付けによる支出	△1,250
貸付金の回収による収入	1,166
その他	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,315,200
株式の発行による収入	613,953
自己株式の取得による支出	△135
配当金の支払額	△106,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,984,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,404,149

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,148,561	305,806	10,454,368	—	10,454,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,148,561	305,806	10,454,368	—	10,454,368
営業利益又は営業損失 (△)	219,618	△140	219,477	△250,819	△31,341

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等
 その他事業・・・攪拌機

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法による場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で49,583千円、減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,476,376	2,192,031	2,695,976	1,089,983	10,454,368	—	10,454,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,986,866	109	22,705	—	2,009,681	△2,009,681	—
計	6,463,243	2,192,141	2,718,681	1,089,983	12,464,049	△2,009,681	10,454,368
営業利益又は営業損失 (△)	△545,390	123,314	80,518	△21,694	△363,252	331,910	△31,341

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国
 欧州・・・英国、フランス
 アジア・・・中国

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法による場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で49,583千円増加しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,187,329	6,317,879	1,485,287	9,990,496
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,454,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	60.5	14.2	95.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高	35,679,130	
II 売上原価	27,853,153	
	売上総利益	7,825,976
III 販売費及び一般管理費	3,860,040	
1. 運送費	1,227,059	
2. 貸倒引当金繰入額	242	
3. 製品保証引当金繰入額	291,865	
4. 役員報酬	86,374	
5. 給与手当等	815,966	
6. 賞与引当金繰入額	26,771	
7. 退職給付費用	15,708	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	16,069	
9. その他	1,379,981	
	営業利益	3,965,936
IV 営業外収益	227,952	
1. 受取利息	34,000	
2. 受取配当金	2,961	
3. 保険解約返戻金	146,959	
4. その他	44,032	
V 営業外費用	249,745	
1. 支払利息	119,841	
2. 売上債権売却損	47,680	
3. 為替差損	44,008	
4. その他	38,215	
	経常利益	3,944,144
VI 特別利益	95,298	
1. 固定資産売却益	28,399	
2. 投資有価証券売却益	66,899	
VII 特別損失	5,168	
1. 固定資産売却損	3,755	
2. 固定資産除却損	1,412	
	税金等調整前中間純利益	4,034,274
	法人税、住民税及び事業税	995,707
	法人税等調整額	599,357
	中間純利益	2,439,209

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,034,274
減価償却費	487,277
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△70,168
賞与引当金の増加額(△減少額)	△86,412
製品保証引当金の増加額	128,889
退職給付引当金の減少額	△60,036
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△25,021
受取利息及び受取配当金	△36,961
為替差損(△差益)	△318,029
支払利息	119,841
投資有価証券売却益	△66,899
固定資産売却益	△28,399
固定資産売却損	3,755
固定資産除却損	1,412
売上債権の減少額(△増加額)	△859,594
たな卸資産の減少額(△増加額)	△1,024,893
仕入債務の増加額(△減少額)	△2,377,320
その他資産の減少額(△増加額)	498,429
その他負債の減少額	△897,414
その他	△2,915
小計	△580,186
利息及び配当金の受取額	38,137
利息の支払額	△96,608
法人税等の支払額	△1,816,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額(△純増加額)	552,857
有形固定資産の取得による支出	△1,768,148
有形固定資産の売却による収入	344,666
無形固定資産の取得による支出	△40,859
有価証券の純減少額(△純増加額)	507,170
投資有価証券の取得による支出	△34,114
投資有価証券の売却による収入	107,186
貸付けによる支出	△1,450
貸付金の回収による収入	1,838
その他投資による支出	33,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△純減少額)	1,505,514
配当金の支払額	△532,083
自己株式の取得による支出	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	973,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	233,019
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,546,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,583,901
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,037,627

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,179,858	499,272	35,679,130	—	35,679,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,179,858	499,272	35,679,130	—	35,679,130
営業費用	30,846,630	433,332	31,279,963	433,230	31,713,194
営業利益	4,333,227	65,939	4,399,167	△433,230	3,965,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,644,774	8,359,722	10,482,297	1,192,336	35,679,130	—	35,679,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,487,848	9,791	852	28,740	13,527,233	△13,527,233	—
計	29,132,623	8,369,513	10,483,150	1,221,077	49,206,364	△13,527,233	35,679,130
営業費用	26,659,198	7,881,677	9,990,965	1,320,738	45,852,580	△14,139,386	31,713,194
営業利益又は営業損失(△)	2,473,424	487,836	492,184	△99,661	3,353,784	612,152	3,965,936

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,121,452	22,188,515	2,340,409	34,650,377
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,679,130
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.4	62.2	6.5	97.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

6. その他の情報

該当事項はありません。